

(以下の内容につきましては、ご相談の上、加除修正が可能です)

賃 貸 借 契 約 書

社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団（以下「事業団」という。）理事長 霜尾克彦（以下「発注者」という。）と〇〇〇〇株式会社代表取締役〇〇〇〇（以下「受注者」という。）との間に、次のとおり契約を締結する。

(契約の内容)

第1条 この契約の内容は次のとおりとする。

- (1) 契 約 の 目 的 教職員用ノートパソコン31台（以下「物件」という。）の
賃貸借
- (2) 契 約 の 対 象 別紙「契約物件明細表」のとおり
- (3) 設 置 場 所 厚木市松枝2丁目6番5号 1階事務室、職員室
- (4) 履 行 期 間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで
- (5) 契 約 金 額 金〇〇〇〇〇〇〇円（月額金〇〇〇〇〇〇円）
課税事業者（取引に係る消費税及び地方消費税額
金〇〇〇〇〇〇〇円（月額金〇〇〇〇〇）
「取引に係る消費税及び地方消費税額」は、消費税法(昭和63年法律第108号)第28条第1項及び第29条並びに地方税法(昭和25年法律第226号)第72条の82及び第72条の83の規定により算定したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。
なお、消費税が改正された場合は、改正後の税率によるものとする。
- (6) 契 約 保 証 金 免除する。
- (7) 端 数 処 理 総取引額の算出の際に生じる円に満たない端数については、請求時にその端数金額を切り捨てるものとする。
- (8) 代金支払場所 株式会社横浜銀行厚木支店
- (9) 売 主 〇〇〇〇〇〇〇〇

(物件の納入及び検査)

第2条 受注者は、発注者が物件を正常に使用できる状態で納入するものとし、発注者は受注者から納入の通知があったときは速やかに検査を行うものとする。発注者は搬入された物件に瑕疵のないことを確認の上、検収日を記載した物件受領書を受注者に発行するものとする。これにより、この物件受領書の検収日欄記載日付をもって受注者からは発注者に物品が引き渡されたものとし、以後発注者は賃貸借料の支払い第3条・第18条および第24条に基づきリース料を支払うものとする。

2 納入に要する費用は全て受注者の負担とする。

(以下の内容につきましては、ご相談の上、加除修正が可能です)

(代金の支払方法)

第3条 代金は、賃貸借期間開始日の属する月を第1月とし、賃貸借期間中の暦月を単位として、毎月これを支払う。ただし、賃貸借期間に1カ月未満の端数が生じたとき、又は受注者の責めに帰すべき事由により、物件を使用できなかった期間があったときは、当該月分の賃貸料は、日割計算によって算定した額とする。

2 発注者は適法な契約代金の請求書を受領したときは、その日から起算して60日以内に受注者に支払うものとする。

(履行遅滞)

第4条 受注者は、第1条第1項第2号に規定する物件を賃貸借期間開始日までに納入することができないときは、発注者が災害その他やむを得ない理由があると認めたときを除き、遅滞日数1日につき当該物件に係る契約金額に遅延日数に応じ、年2.5パーセント（令和6年4月1日現在のものであり、「政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率」の改正があった場合は、変わることがある。以下同様。）の割合で計算した額の違約金を発注者に支払わなければならない。

2 発注者の責めに帰する事由により第3条の支払期限までに代金を支払わない場合は、発注者は受注者に対して前項の規定を準用して計算した遅延利息を支払わなければならない。

(権利義務の譲渡)

第5条 受注者は、この契約により生ずる一切の権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又はこの契約の履行を第三者に委任することができない。ただし、あらかじめ発注者が承認した場合はこの限りでない。

(瑕疵担保責任)

第6条 受注者は、物件の機能等の不完全その他隠れた瑕疵については、物件の引渡し完了後も賃貸借期間中はその補償及び交換にあたるものとする。

(物件の管理)

第7条 発注者は、物件の管理にあたっては、善良なる管理者の注意義務をもって管理するものとする。

2 故障等により物件の使用ができないときは、発注者と受注者とが協議のうえ、必要に応じて代替の物件を提供するものとする。

(所有権の表示)

第8条 受注者は、受注者所定の様式により、この所有に属する旨の標識を付するものとする。

(現状変更)

第9条 発注者は、次の各号の行為をするときは、事前に受注者の承諾を得るものとする。

(1) 物件にその他の装置・部品及び附属品を設置し、又は物件からそれを取外すとき。

(以下の内容につきましては、ご相談の上、加除修正が可能です)

- (2) 物件に付された表示を取外すとき。
- (3) 物件を他へ移動するとき。

(報告義務)

第10条 発注者は、次のときは、直ちに受注者に通知するものとする。

- (1) 物件について盗難、損傷等の事故が発生したとき。
- (2) 物件自体、又はその取扱いに起因する事故により第三者等に損害を与えたとき。

(損害保険)

第11条 受注者は、物件について賃貸借期間を保険期間とする動産保険契約を受注者の選定する損害保険会社と締結するものとする。ただし、保険料は受注者が負担するものとする。

(損害賠償)

第12条 受注者は、発注者が故意又は重大な過失によって物件に損傷を与えた場合は、その賠償を発注者へ請求することができる。

- 2 前項の場合において、受注者が前条に定める保険契約に基づいて保険金を受取った場合は、その保険金額を限度として発注者はその責めを免がれるものとする。

(秘密の保持等)

第13条 受注者は、物件の保守及び管理に際して、物件の設置場所に、受注者及び受注者の委任を受けた技術者等を立ち入らせる場合には、必ず身分証明書を携行させるものとする。

- 2 受注者は、本契約の履行に際し知り得た発注者の業務上の秘密を第三者に漏らしてはならない。また、この契約の終了後においても同様とする。

(個人情報の保護)

第14条 受注者は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、個人情報保護のために別添に掲げる事項を遵守しなければならない。

(業者調査への協力)

第15条 発注者が、この契約に係る発注者の予算執行の適正を期するため必要があると認めた場合は、発注者は、受注者に対し、受注者における当該契約の処理の状況に関する調査への協力を要請することができる。

- 2 受注者は、前項の要請があった場合には、特別な理由がない限り要請に応じるものとし、この契約の終了後も、終了日の属する発注者の会計年度から6会計年度の間は、同様とする。

(契約内容の変更)

第16条 発注者は、必要があると認めるときは書面をもって受注者に通知し、第1条に定める内容を変更することができる。ただし、第1条第1項第2号、第4号及び第5号の内容を変更する場合は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

(以下の内容につきましては、ご相談の上、加除修正が可能です)

(発注者の解除権)

第17条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約の全部、又は一部を解除できるものとし、このために受注者に損害が生じててもその責めを負わないものとする。

- (1) 故意に契約の履行を遅延したとき若しくは契約の締結あるいは履行にあたって不正な行為(第21条に定める不正行為を除く。)をしたとき、又は履行する見込みがないとき。
- (2) 発注者の監督若しくは検査の実施にあたり職員の指示に従わないとき、又はその職務の執行を妨害したとき。
- (3) 契約の解除を受注者が願い出たとき。

2 前項の規定により発注者が契約を解除したことにより、発注者に損害が生じたときは受注者はこれを賠償するものとする。また、物件の撤去に要した費用は受注者の負担とする。

(暴力団等排除に係る解除)

第18条 発注者は、神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号。以下、本条及び次条において、「条例」という。)の規定により、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じてても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 受注者が個人である場合には、その者が、条例第2条第4号に定める暴力団員等(以下「暴力団員等」という。)と認められたとき、又は、法人等(法人又は団体をいう。)が、条例第2条第5号に定める暴力団経営支配法人等と認められたとき。
- (2) 受注者が、条例第23条第1項に違反したと認められたとき。
- (3) 受注者が、条例第23条第2項に違反したと認められたとき。
- (4) 受注者及び役員等(受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人等である場合には役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有する者と認められる者を含む。)又は支店若しくは営業所(常時業務の契約を締結する事務所をいう。)の代表者をいう。)が、暴力団員等と密接な関係を有していると認められたとき。

2 前項の規定により、発注者が契約を解除した場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第19条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に規定する暴力団又は暴力団員等から不当介入を受けた場合は、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

- 2 受注者は、不当介入を受けたことにより、賃貸借期間開始時に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と賃貸借期間開始時に関する協議を行わなければならない。
- 3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

(以下の内容につきましては、ご相談の上、加除修正が可能です)

- 4 受注者は、不当介入による被害により賃貸借期間開始時に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と賃貸借期間開始時に関する協議を行わなければならない。

(談合その他不正行為による解除)

第20条 この契約に関して次の各号のいずれかに該当するときは、発注者は契約を解除することができる。

- (1) 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対して行う同法第7条第1項又は第2項の規定による命令(これらの命令がされなかった場合にあっては、同法第7条の2第1項の規定による命令)が確定したとき。
 - (2) 受注者を構成事業者とする事業者団体が独占禁止法第8条第1項第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が当該事業者団体に対して行う同法第8条の2第1項の規定による命令若しくは同条第2項において準用する同法第7条第2項の規定による命令(これらの命令がされなかった場合にあっては、同法第8条の3において準用する同法第7条の2第1項の規定による命令(受注者に対してされたものに限る。))が確定したとき。
 - (3) 受注者(受注者が法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。)に関して刑法(明治40年法律第45号)第96条の3若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。
- 2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除したときは、受注者に損害が生じてもその責を負わないものとする。

(賠償の予約)

第21条 受注者は、前条第1項各号のいずれかに該当するときは、発注者が契約を解除するか否かを問わずに、賠償金として、契約金額の100分の15に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。この契約終了後においても同様とする。ただし、発注者が特に必要と認める場合は、この限りでない。

- 2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に規定する賠償金の額を超える場合においては、発注者がその超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(賠償金等の徴収)

第22条 受注者がこの契約に基づく賠償金、損害金、又は違約金(以下「賠償金等」という。)を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、賠償金等の額に、賠償金等の額につき発注者の指定する期間を経過した日から賠償金等が納付された日までの日数に応じ年2.5パーセントの割合で計算した額(以下「遅延利息」という。)を加えた額を徴収する。

- 2 契約金が未払の場合にあっては、賠償金等及び契約金支払日までに遅延利息がある場合はその遅延利息を、発注者が支払うべき契約金額から控除して徴収する。なお、控除して徴収した額に不足があるときは、その不足額を、発注者は別途徴収する。

(受注者の解除権)

第23条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することが

(以下の内容につきましては、ご相談の上、加除修正が可能です)

できるものとし、このために発注者に損害が生じてもその責めを負わないものとする。

- (1) 発注者の責めに帰すべき事由により契約を履行することができない状態が相当の期間にわたるとき。
- (2) 発注者が法令、又はこの契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないとき。

2 前項の規定により受注者が契約を解除したことにより、受注者に損害が生じたときは発注者はこれを賠償するものとする。また、物件の撤去に要した費用は発注者の負担とする。

(契約満了時の協議事項)

第24条 受注者は、賃貸借期間が満了する3ヵ月前にリース物件の返却を行うか、再リース契約を行うか発注者に意思確認を行うものとする。再リース契約を行う場合、受注者は有効期間の過ぎているソフトウェアについても契約期間に合わせ算出した見積書を発注者に提出し、相互の合意のもと、別途、契約を締結するものとする。

(物件の撤去)

第25条 受注者は、賃貸借期間が満了したときは、速やかに物件を撤去する。また、撤去に要した費用は、データ消去等含め受注者の負担とする。

(契約の費用)

第26条 この契約の締結に要する費用は、受注者の負担とする。

(訴訟の提起)

第27条 この契約に関する訴訟の提起は、発注者の所在地を所管する裁判所に行うものとする。

(協議事項等)

第28条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関して疑義が生じたときは、財務規程及び財務規則に基づくほか、発注者と受注者とが協議して決定するものとする。

この契約の締結を証するため、本契約書2通を作成し、発注者と受注者とが両者記名押印のうえ、各自その1通を所持するものとする。

令和〇年〇月〇日

発注者 神奈川県厚木市七沢5 1 6
社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団
理事長 霜尾 克彦 印

受注者 〇〇市〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号
〇〇〇〇株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇 印